

都市化研究と都市化論争

阿部和俊
Kazutoshi ABE

地域システム講座 (地理学)

1 はじめに

筆者は現在, 20世紀の日本の都市地理学史を総括しているところであるが, その時に, 戦後の都市化研究の隆盛と都市化論争の整理を避けて通ることはできない。日本の都市地理学者は都市化をどのようにとらえようとしていたのか, 都市化論争とはどういうものだったのか, そしてそれはどのように受け継がれたのかといったことを検討することが, この小論の目的である。

2 都市化研究の始まり

わが国の都市化研究については, 既にすぐれた総括がいくつか行われているので, これを取り上げるのは屋上屋を重ねることになるのは充分承知している。しかし, 日本の都市地理学を整理するには, やはり, この都市化研究に筆者なりに言及しなくてはならないだろう。

都市化現象を研究の対象とするのは何も地理学だけではない。隣接分野としては社会学も研究対象としている。「社会学では人間関係の変質を問題とするであろうが, 地理学では地域関係の変化をもって, 都市化の進行を計るのである」(木内, 1958)という見解は地理学の都市化の研究姿勢を的確に言いえている。

日本の都市化研究を1964年を境に2期に分け, 1958~1964年までを前期, 1965年以後を後期とする。1964年で分ける理由は, この年の2月に木内信蔵・山鹿誠次・清水馨八郎・稲永幸男 編著『日本の都市化』が出版されたからである。わが国の都市化研究の高まりを受けて1958年に日本地理学会に都市化研究委員会(1958~1964年)がつくられ, 翌年の日本地理学会福島大会での「都市化」のシンポジウム(この記録については『地理学評論』32-12, 1959, pp.50-51を参照)を経て, それらの成果がまとめられ, 一応の区切りがついたとみられるからである。1965年以後の都市化研究については1964年までの成果をどのように踏まえているのかといった点に焦点をあてたい。

1964年までの日本の都市化研究を, 上記の『日本の都市化』, 高野史男(1959)「都市化の類型と概念規定」, 石水照雄(1960)「都市化の概念と諸問題」と(1962)「本邦地理学界における都市化研究の現段階」, 服部銈

二郎(1973)『都市化の地理』の第2部第1章「都市化日本の実態」, 青木栄一(1980)「1960年前後の都市地理学のあゆみに関するノート―「都市化」論争を中心として―」に依拠してまとめていきたい。

青木栄一(1980)は, 「都市化研究委員会」は, 第1回集会において今後の研究課題について討議をしたが, 世話人から問題の候補として提案されたのは, 次のような項目であった。

- a. 都市化の概念の問題…都市化の定義, 都市化のはじまる歴史的時期, 都市化を進行させる主体的要因, 大都市と中小都市の都市化の差異や関係など
- b. 都市化の対象地域や範囲に関する問題…都市内部, 都市周辺, 都市圏など
- c. 都市化現象をとらえる指標(尺度)の問題(たとえば産業構成, 土地利用の転換, 都市的施設の進出, 兼業農家の増加など)
- d. シンポジウムの課題および方法の問題

第1回集会では, 具体的な研究課題および方法の問題については, 今後の研究の進行とともに決定することとしたが, 少なくとも最初の1年半くらいの期間, 参加した会員が最も大きな熱意をもって討議したのは, 筆頭にあげられた「都市化」の概念に関する問題であり, 事実, 9月13日に開かれた第2回集会での討議は早速, この問題をとりあげたのであった」とまとめている。

このことから明らかなように, 前期の都市化研究において, 最重要テーマは都市化の定義または概念規定であった。当時の多くの研究者が都市化を対比させる考え方でとらえているので, まず, それを紹介しておく, 広義の都市化・狭義の都市化, 機能的都市化・景観的都市化, 生産的都市化・消費的都市化, 集中的都市化・分散的都市化, 求心的都市化・遠心的都市化, 連担的都市化・飛地的都市化, 自律的都市化・他律的都市化, 都市部の都市化・郊外部の都市化, 直接的な都市化・間接的な都市化(以上, 主として石水論文による), 第1次的産業を主要因とした中世的・近世的都市化と第2次的要因の近代的都市化を経て第3次的要因の現代的都市化(山口恵一郎, 『日本の都市化』), 第1次の都市化に対する第2次の都市化(田辺健一, 同), 非農家型都市化・兼業化型都市化(高野史男, 同), 都市化の黎明期・戦前の都市化・戦後の都市化・団地都

市化時代(山鹿誠次, 同), 西・南郊型(台地型都市化), 東・北郊型(低湿地型都市化)(山鹿誠次, 同), 複合都市化・住宅などの飛地的都市化(位野木寿一, 同), 正の都市化(正常な都市化, 擬似都市化, 準都市化)・負の都市化(田辺健一・横山弘, 「都市化と都市問題」1974)などが挙げられる。

これらはいずれも各研究者の関心によって導き出されたものであるため, 都市化の形態に着目したもの, 時代区分に重きを置いたものなど視点は一致していない。それはとりまおさず, 都市化という現象に様々な見方があったことを示している。

3 都市化論争とは

以上の諸見解の中で重要なものは, 広義の都市化・狭義の都市化, 機能的都市化・景観的都市化であることは衆目の一致するところであろう。青木栄一が「都市化」論争という用語を用いているのもこの点である。

木内信蔵(1958)は「都市化(urbanization)は機械文明の発達によって進行をみた都市への人口集中と, これに伴う地域および社会における諸変化を指す」と述べている。石水は, 木内のこの見解を, 都市化の広義の見解とし, 「これにはさらに, 郊外における都市化とともに都心部における都市化を含める見解や, urban な地域がより urban な地域に至る過程を含める見解などがある。都市を中心とする生活関係圏を包括せしめる見解も, この広義の都市化概念と言えよう。これに対する狭義の都市化概念は, 近代産業の発達によつて rural な地域が urban な地域へ変質する過程とする意見, たとえば市街地の拡大つまり市街化のみを都市化とする見解も出されている。要するに狭義の都市化とは, 都市化を郊外における都市化に限る見解である」(石水, 1962)と続けている。これがいわゆる都市化論争のエッセンスである。さらに石水は広義の都市化概念を機能論的な都市化概念, 狭義の都市化概念を景観論的な都市化概念とした(石水, 1962)。

筆者の見解では, 木内説は, 機械文明の発達, 都市への人口集中, 地域及び社会における諸変化が重要な3点であると思う。「機械文明の発達によって」という視点が, 地理学者が都市化を近代以後の現象, 所産とみなす考え方を規定した。そして, 「都市への人口集中」というのは, 多くの研究者が少なくとも簡単に都市化に言及する時には都市化=都市人口の増加とみなすことを容認したと考える。しかも, この場合の都市とは行政上の市のことである。木内自身(1958), 日本における都市化の進行とその特質を市人口の増加で解説している。この曖昧なとらえ方が, 実は都市化論争の1つの側面である。筆者は市人口の増加あるいは町村の減少, 市数の増加というのは都市化ではなく, たとえば, 市人口の増減は都市の成長もしくは衰退ととらえるべきであると思う。

さて, 石水は木内の都市化の見解に「広義には」(石水, 1962)と付け, 木内の見解を広義の都市化の規範として引用したが, 筆者には木内の見解を広義の都市化に分類することには無理があるように思える。木内説は都市化を平易に一般的に表現したにすぎない。

石水によって狭義の都市化説と規定された代表的な論者は高野史男である。高野の都市化についての考えを「都市化の類型と概念規定」(1959)から抜粋してみよう。高野は都市化のエネルギーがどこに由来するかによって, 都市化は(1)大都市型都市化, (2)地域中心型都市化, (3)工業化型都市化, (4)在来工業型都市化の4つに類型化されると考える。さらに, (2)と(4)は前近代的都市化であり, (1)と(3)が近代的都市化に分けられる。これら4類型に共通な点は rural な地域が urban な地域に変質する過程であり, それが都市化の本質である。地域の rural から urban への変質は土地利用と労働形態との2面によって示される。従って, ある地域の農地に工場が建設され, その周辺の住民が農業から工業労働者に職業がえをすれば, その地域は都市化をした(している)ということになる。

高野における都市化とは, 「産業革命以後の近代産業の発展すなわち産業における近代的生産様式の発展において実現されたものを主として意味している」ので, 前記の(1)と(3)の2類型だけが真に都市化と呼ぶに値するものとなる。高野の都市化の定義は「都市化とは近代産業の発達によって rural な地域が urban な地域へ変質することである」ということになる。そして, ある地域の都市化の研究は「第一に都市化の対象をなすべきその地域の土地利用と労働とについて rural から urban への転化の形態と時期と過程とを調査する。第二にそのような都市化の主体となつた資本についての調査を行ない, 第三にその転換の行なわれた経済的・非経済的原因を分析する。第四に以上の諸項目を各地域について, また時間的に, どの程度進行しているかを対比することによつて都市化の地理的要因ないしは法則を知ることができるであろう」ということになる。

広義の都市化を主張する代表は石水照雄と清水馨八郎であるが, 石水(1960)の見解を「都市化の概念と諸問題」をもとに詳しくみてみたい。

石水は, 「都市化」のシンポジウムの議論をふまえて, 各研究者の都市化の概念が一致していないことを認めたとうえで, 「しかしわれわれの間にも意見の一致しない点があった。(1)都市化ということが, 『urban な状態になる』ことだとしても, その変化過程を経てもたらされた結果をも“都市化”と呼んでよいのではないか, (2)“都市化”といった場合, 『農村的 rural な状態』から『urban な状態』になることの他に, 『urban な状態』が『より urban な状態』になることをも都市化と呼ぶべきではないか, (3)地理学の立場からは方法論的に『地

域』というものを重視することが有効と考えているから、集落の都市化とともに地域の都市化ということを考えなければ、地理学的な都市化の概念には到達できないのではないか、(4)従来都市化を対象とした研究では都市数が増えたり、住居が漸次密集していったり、商店街や交通路線が集中するようになったりする景観上の事柄が多く問題とせられ、機能上の都市化過程については、第二次・第三次産業人口が相対的に増大する過程など位で、そのような一方に偏した調査研究からは正しい都市化概念は導き出せないのではないか、などの諸点である。これらの事柄は、用語としての都市化の概念規定に対してばかりでなく、都市化の研究法ひいては都市化の本質的な概念規定にも連なる重要な論点をついたものばかりである」とまとめた。

そして、外国の地理学者らにも意見を求めたうえで、都市化の「共通分母」を「都市化とは、集落または地域において、都市的な諸要素が漸次増大する過程である」とした。これは極めて明確な定義であると思われる。この定義に異論を唱える人は少ないと思われるが、既述してきたように、ここから広義と狭義という立場に別れる。

日本各地での地理学者の研究やシンポジウムの意見をふまえて、先の意見を「都市化とは、集落または地域において、景観上あるいは機能上、都市的諸要素・都市的諸関係が漸次増大するとともに、都市からの影響力が集落や地域の内部で、より顕著になっていく過程である」と修正したが、この見解がすべての都市地理学者の一致をみているわけでもない、付け加えている。

続いて石水は都市化の地理学的研究について述べているが、重要なポイントは次の2点である。それは、「都市化は景観的にのみとりあげるべきではなくて機能的な形ででもとりあげる必要がある」ということと「都市化は農村的な状態から都市的な状態への変化過程ばかりでなく、集落あるいは地域の都市的な状態からより都市的な状態に変化する過程をも“都市化”と呼ぶべきだと考える」ということである。

4 都市化論争の問題点

以上の引用で、都市化論争の内容が理解できよう。以下に筆者の見解を述べてみたい。まず、狭義の見解にしる広義の見解にしる、rural, urban という用語の使用が問題である。rural を農村的、urban を都市的と表記している時もあるが、rural, urban という単語の使用は議論の深化には貢献しない。都市化研究者が都市というものをきちんと定義していないことに、この議論がかみあわなかった一因があるのではないだろうか。都市は複雑な研究対象であるため、各分野ごとに（それは、地理学や社会学といった大きな分野のみならず、たとえば都市システム研究と都市化研究にお

いても）都市の定義が異なることは問題ではない。都市化の地理学的研究における都市の定義が必要なのである。

この問題点を捨象したうえで話をすすめると、広義の都市化（筆者は木内の定義を広義の都市化に与するものとはみなしていない）には賛成しかねる。「集落あるいは地域の都市的な状態からより都市的な状態に変化する過程をも都市化」に含めることには無理があると考ええる。都市化とは都市のようになること（なったこと）というのが字義通りの解釈であろう。既に充分都市的になっている場所や区域がより高次の都市的な状態一たとえば都心が景観的にも機能的にも変質する一になるということに対して高野は「都市的進化」など別の用語を使用すべきだと主張した。筆者は、都市的進化というよりも都市の成長あるいは都心の変容という用語でいいのではないかと思うが、いずれにしても広義の都市化には賛成しかねる。

3 番目の問題は、広義の都市化概念を機能論的な都市化概念、狭義の都市化概念を景観論的な都市化概念とする点である。高野は都市化研究の実際において、土地利用と労働形態の変化を調査すべきだとした。土地利用が農業的土地利用から工業的あるいは商業的土地利用に変化した事実はたしかに景観的な変化であるが、機能的な面ももっている。また、労働形態の変化（第1次産業従事から第2次第3次産業従事への変化）は機能的な面である。一方、都市的な状態からより都市的な状態への変化は上述したように具体的には都心の変化、たとえば高層化という形で出現すると思われるが、これは明らかに景観的な面である。従って、どちらかを機能的な考え、どちらかを景観的な考えとするのは正しい解釈ではない。

4 番目の問題は高野の都市化の見解に対する疑問である。高野は都市化の4類型を提示したが、これら4類型のうち2つ（大都市型都市化、地域中心型都市化）は都市や地域という空間的側面による分類であるが、他の2つ（工業化型都市化、在来工業型都市）は工業という産業面に基づく分類である。このように分類の基準が異なるというのは混乱を招くことになるのではないだろうか。たとえば、地域中心型であって工業化型都市化の場合もありえよう。高野は実地研究を踏まえて地域中心型都市化の例として、当時の愛知県安城市を挙げ、工業化型都市化の例として同じく豊田市を挙げている。しかし、多くの都市化を明確にこの2つに分類することはできない。それは都市化という現象が複雑であるためではなく、分類の基準に問題があると考ええる。この点について高野自身「しかし、このような都市化の類型はもちろんいわば理念型であって、現実に存在する都市化現象はこれらの混合型が多いといってよい」と認めたうえで、なお、都市化に対する考え方を明確にするためには理念型を定立しなくては

ならないと述べている。

高野は先の4類型に共通する点として、「結局それは農地・山林原野・荒地または農業集落などの存在する rural な地域が、工場・商店・住宅などによって取って代わられて urban な地域に変わってゆくという変質過程の存在以外には考えられないことがわかるであろう」とまとめた。しかし、高野は「都市化とは本来近代以後の概念である」との考えから、大都市型と工業化型の2類型のみが真に都市化に値すると結論づけた。より厳密に言えば、この近代以後というのは産業革命以後のことである。これに近い考え方は服部銑二郎にもみられる。都市化の定義ということではないが、服部は「都市化とは近代化の空間的拡大現象とみている」(服部, 1973)。

このような分類に従えば、すぐに多くの発展途上国(地域)に見られる地域変化は都市化に含めないのか、という疑問がわく。もちろん、発展途上国(地域)といっても様々なレベルがあるが、必ずしも産業革命を経験しておらず、従って近代化という概念を適用すること自体がむづかしい事例もある。この点については高野も言及しているが明確にはしていない。いずれにしても高野が真の都市化は産業革命を経験した近代以後のものと考えたのは、木内の「都市化は機械文明の発達によって進歩をみた」という考えに影響されて、近代以前の変化を都市化とはみなさないと考えるようになったというのは深読みであろうか。あるいはまた、近代以前の地域変化—たとえば日本でも江戸などの人口の大集積地の存在—は歴史学者のフィールドであって、地理学者の研究対象ではないと考えたのかもしれない、というのはいがった見方であろうか。

ところで高野とは反対の説を唱えた石水は、高野が都市化を近代以後のものにとらえるという歴史的な視点にかなりのスペースをさいているのに対して、不思議なことにこの点に全く言及していない。1960、1962年のいずれの論文も高野の1959年の論文をふまえているはずであるが、なぜ触れなかったのでしょうか。石水は時代的な差異や歴史的な発展段階には興味関心がなかったのかもしれない。

石水とともに高野説に反対する清水馨八郎の方がこの点への関心を示している(清水, 1960)。清水は産業革命前の都市化・前近代的都市化、産業革命直後の都市化・初期近代的都市化、資本主義的都市化・近代的都市化、現代の都市化・独占支配的都市化といったように都市の歴史的段階を分類している。しかし、高野のように、いずれの段階のものが真の都市化であるといったような評価はしていない。ただし、高野の都市化の定義は都市を静的な概念で固定しているが、清水は動的に進化してやまないものととらえているので、都市が urban な状態からより urban へ、さらに高次の urban へと変化することを都市化として認める

べきであると主張している。

発展段階に類似した考えは山鹿誠次(1967)にもみられる。それは第1次の都市化(地域形成の主軸は農村、前近代的都市化)、第2次の都市化(都市化が工業化を主軸として推進される、近代的都市化)、第3次・第4次(管理)的都市化(工業化のウエイトが相対的に低下し、消費的・文化的・再生産的要素が都市化の主要となる)というものである。

都市化を歴史の発展段階の中でとらえるという点については、国松久弥の見解も紹介しておかなくてはならないだろう。国松(1969)は「都市化を都市の発生・発達の過程」と理解している。そして、「都市化は必ずしも村落的な rural 場所が都市的な urban 場所に移り変わっていく過程であるとは限らない。無居住、未利用の場所に都市が形成されていくこともありうる」と述べている。意表をつく指摘であると言えなくもない。現在の日本では考えにくいが無人の荒野に短期間のうちに出現する都市というのは、鉱産資源の開発などを想定すれば、確かにありうることである。

国松の場合、都市化を考えるタイムスパンが長く、「それぞれの国々や、諸地方に都市とよぶことのできる集落が発生し、そしてそれらが次第に成長・発達していく過程をここでは都市化 urbanization とよぶこととする」というものである。なお、国松にとつての都市化とは簡単に言えば、第2次および第3次産業の集合体のことである。

「一旦成立した都市的集落そのものが都市的集落としていっそう成長し、発達することを意味している」と述べている個所もあり、広義の都市化説支持のようにも見受けられる。しかし、この著書には実証的な内容は含まれていないので、その立場は定かではない。また、出版された年次からみて、都市化論争を知らないとは考えられないので、それに言及しつつ自説を展開すべきではなかったかとも思う。

5 都市化論争はどのように受け継がれたか

都市化論争(広義の都市化、狭義の都市化)はその後、どのように受け継がれたのだろうか。雑誌論文と単行本の成果を検討してみよう。『地理学文献目録』を主たる手掛りに、筆者は1960～2000年の地理学者の都市化研究を整理した。筆者が検討することが出来たのは48人の論文である。もちろん、1人で何本も書いている人がいるが、延べ本数は取り上げていない。その理由は言うまでもなく、1人の多産な人がいれば、そのために、一方の支持数が多くなるからである。48人の中には論争の当事者も含まれていない。

論文の書き方にもいろいろある。都市化そのものを論文の目的としたものもあれば、何か他のことを究明するために都市化を検討したものもある。48人の研究はこの両方を含んでいる。また、この中には全国誌の

論文もあれば大学紀要や地域誌掲載の論文もあり、それは区別されていない。研究のレベルについても不問である。単に都市化論争がどのように受け止められていたのかを見るのが目的である。

さらに各人の論文の書き方として、明確に都市化論争に触れたものもある一方、それに全く触れていない論文も少なからずある。まず、この点から述べると、明確に広義の都市化を支持した人は（国松を除いて）2人である。一方、明確に狭義の都市化を支持した人は12人である。そして、論文中明確に狭義の都市化の支持を表明してはいないものの、論文の目的や分析方法からみて明らかに狭義の都市化支持とみられるのは34人である。雑誌掲載論文からみる限り狭義の都市化の方が圧倒的に支持されてきたといえよう。

続いて単行本にみられる都市化を検討してみよう。とくに京都大学文学部地理学教室編(1965)『大都市近郊の変貌』、服部銑二郎(1973)『都市化の地理』、青木栄一ほか編(1979)『現代日本の都市化』、小嶋勝衛・永野征男編(1995)『都市化の現状と将来』、森川洋(1990)『都市化と都市システム』、同(1998)『日本の都市化と都市システム』をとりあげる。

最初に断っておくが、筆者がこれらの著作に言及するスタンスは、都市化がどのように考えられているかという点であって、分析の深浅や研究結果の優劣については言及しない。

京都大学文学部地理学教室編(1965)『大都市近郊の変貌』は大阪府門真市をフィールドに1959～1962年の4年間にわたって行なわれた共同研究である。書名に都市化とは入っていないが、明らかに都市化の研究である。しかし、同時期に学会で大きな関心事であった都市化の定義、都市化の概念については言及されていない。わずかに自律的都市化と他律的都市化に言及しているにすぎない。全体としてのスタンスは狭義の都市化に立っているように思われる。

服部銑二郎(1973)の『都市化の地理』は都市化論争については言及しているが、どちらを支持するかの明確な意思表示はない。独自の都市化についての見解として、前述のように服部は「都市化を近代化の空間的拡大過程と考えている。」さらに、空間的側面から、都市化の4類型を提示している。その4類型とは、(1)大都市圏外の人口2,3万人の地方都市にみられる「核化」現象、(2)国土の有利な位置を占める地方中心都市の「都市化」、(3)東京・名古屋・大阪などの大都市が示す激烈な「巨大都市化(メトロポリタニゼーション)」の過程、(4)「巨帯都市化(メガロポリタニゼーション)」の過程、である。空間的側面というより、規模の差に着目した類型化のように思える。そして、この本全体を通読すると、服部の考えはいわゆる狭義の都市化に立脚しているように思える。というのは、広義の都市化論争がurbanな状態がよりurbanになっていく過

程をも都市化に含むの対して、服部は都心の充実・発展を都心化と表現していることからそのことは知れよう。

青木栄一ほか編(1979)の『現代日本の都市化』は「都市化」という言葉がタイトルに入っているものの、収録されている諸論文のほとんどにおいて「都市化」論争は意識されていない。第1章は「都市化研究の展望と課題」(高橋伸夫)である。この論文は都市地理学のすぐれた総括であるが、都市化研究の整理ではない。収録されている27論文のうち、「都市化」論争を少しでもふまえている論文は2本(戸所隆、鈴木富志郎)のみであると判断する。戸所論文は都心部の変化を扱ったものであるが、「この(都心部)変化過程は、都市化の観点でみると、urbanな地域が一層urbanな地域へと高密度機能地域化することである」[()は筆者による]と述べ、いわゆる広義の都市化の立場である。しかし、論文の内容は都心の変化に焦点があてられていて、とくにそこに都市化が視野に入っているようにはみえない。筆者のみるところ、都市化という用語を文中に用いている論文は上記2本を含めて9本でしかない。この本はすぐれて当時の日本の「都市研究」である。

「都市化」論争の当事者で狭義の都市化の代表的論者であった高野史男(1985)もこの本を評して『『現代日本の都市化』という書名にもかかわらず実質的に『都市化』研究を内容とするというよりは、一般的な都市研究といって何らさしつかえのない内容になっていることは明らかである。これは筆者が『都市化論争』当時に『都市化』概念を拡大すればこうなるであろうと恐れていた事項であった。もちろんこの書物は『現代日本の都市研究』として高く評価されるものであるが、編者たちがこの内容をもって『都市化研究』とするならば、では一体『都市研究』と『都市化研究』との差違はどこにあるのであろうか」と述べている。また、都市化＝行政市数の増加、あるいは行政市の人口合計の増加でとらえている論文もあり、都市化論争の浸透そのものに首をかしげなくなるものもある。

小嶋勝衛・永野征男編(1995)の『都市化の現状と将来』の編者の1人の永野は都市地理学者であるが、巻末の執筆者一覧中の記載によれば、彼を含めて15人の執筆者のうち、地理学者は3人である。つまり、この本においては都市化の概念は統一化されていない。また、それは最初から意図されていない。「はしがき」を担当執筆した小嶋は都市化は「一般的には機械文明の発達によって進行した人口の都市集中と、それに伴う地域・社会の諸変化を指すものと捉えられる」という木内説に依拠しつつも、都市化を研究対象としている各学問分野によって都市化の概念は異なることを指摘している。小嶋は都市地理学における狭義と広義の都市化の概念について記した後、広義の都市化概念を

支持する立場を述べている。

この本の中で黒田俊夫（人口学）は「人口が都市に集中し、都市人口の総人口に占める割合が高まることを都市化と定義するならば、先進国も発展途上国も同じ過程である」と述べている。この見解は本書の他所でもみられる。世界の国々を検討する場合、都市人口資料の主たる拠り所は国連の統計書であるが、周知のように、この統計書では各国の都市、つまり市の最低人口基準は一定ではない。

地理学においても人口地理学のみならず都市地理学においても少なからず、否むしろ、かなりの研究が黒田のような立場をとっている。先に挙げた48人以外の人も、この立場をとっている人は多い。とくに、外国をフィールドにして都市化と名付けられた論文はほとんどこの立場にたっている。

森川洋（1990）の『都市化と都市システム』は、「都市化とは、土地や住民が農村的なものから都市的なものへ変化していく過程である」と冒頭に明記している。つまり、高野説支持である。発展途上国における都市化は概念上の問題があること、それはまた、「工業化や近代化と歩調を合わせて進行しているとはいえない。都市化の概念はその本来の意味において使用されないのである」という見解からすると、都市化を近代化以後の所産と規定している点でも高野説を支持しているといえよう。しかし、実証的研究においては、都市化とは市人口の増加であり、反都市化は市人口の減少としてとらえられている。

市人口の増加（減少）は、市人口の増加（減少）以外の何物でもない。これを都市化、反都市化とみなすことから混乱が始まるのではないだろうか。都市化を「土地や住民が農村的なものから都市的なものへと変化していく過程である」ととらえるなら、反都市化とは、住民が工場勤めから農（林水産）業にかわり、工場が片付けられて田畑に変わることはないのだろうか、と思考する。

また、森川は1998年の『日本の都市化と都市システム』では「本書では通常用いるのは、断りのない限り景観的都市化や社会学的都市化の意味ではなく、人口学的都市化（demographic urbanization）の意味においてである。それは、1国とか1地域について都市人口が増加していく過程」である。すなわち「都市人口比率の増加過程」であると書いている。ここでの都市とは行政上の市のことである。

6 おわりに

日本の都市化研究をまとめてみると、1960年前後に都市化について種々の見解が打ち出され、とくに、都市化の定義を巡って広義の都市化と狭義の都市化の異なる立場が鮮明となり、都市化論争と呼ばれるほどで

あった。そして、1964年以降の都市化に関する研究を整理すると、圧倒的に狭義の都市化の方が支持されていることがわかった。

しかしまた、都市化を扱いながらも都市化をどのようにとらえているかという立場を明確にしていない研究も多い。その場合はまず例外なく都市人口の増加、もしくは都市数の増加をもって都市化とみなしている。そこでは都市とは行政上の市のことである。この考え方は確かに便利ではあるが、都市化の概念の明確化という観点からみればやや問題があるといえないだろうか。市人口の増加は市人口の増加以外の何物でもなく、市数の増加もそれ以上のものではない。これを都市化と呼ぶなら森川のように人口学的都市化とすべきであろう。

この立場にたって森川（1990）は「都市化を1国—ときには1地方—の都市全体の総合的な非空間的な発展過程として捉え、そのより具体化した形態を都市システムと考えて」都市化研究の主要3点を記述している。ここでの都市化は都市域人口の増加であって、わが国の都市地理学者が1960年前後より意見をたたかわせてきた都市化ではない。

7 引用文献

- 青木栄一ほか編（1979）『現代日本の都市化』古今書院，376 P.
 青木栄一（1980）1960年前後の都市地理学のあゆみに関するノート—「都市化」論争を中心として—，学芸地理34，13-24.
 石水照雄（1960）都市化の概念と諸問題，地理5，51-56.
 石水照雄（1962）本邦地理学界における都市化研究の現段階，地理学評論35，362-373.
 木内信蔵（1958）日本における集中的都市化と分散的都市化，都市問題49，449-457.
 木内信蔵・山鹿誠次・清水馨八郎・稲永幸男（1964）『日本の都市化』古今書院，187 P.
 京都大学文学部地理学教室（1965）『大都市近郊の変貌』柳原書店，142 P.
 国松久弥（1969）『都市経済地理学』古今書院，245 P.
 小嶋勝衛・永野征男（1995）『都市化の現状と将来』大明堂，182 P.
 清水馨八郎（1960）東京の都市化考察の前提，地理5，73-79.
 高野史男（1959）都市化の類型と概念規定，地理学評論32，629-642.
 高野史男（1985）続「都市化」論争『地理学の社会化—清水馨八郎教授退官記念論文集—』大明堂，72-82.
 田辺健一・横山弘（1974）都市化と都市問題，田辺健一・福井英夫・岡本次郎共編『地理学と環境』大明堂，58-72.
 服部銑二郎（1973）第2部第1章 都市化日本の実態『都市化の地理』古今書院，321 P.
 森川洋（1990）『都市化と都市システム』大明堂，254 P.
 森川洋（1998）『日本の都市化と都市システム』大明堂，280 P.
 山鹿誠次（1967）巨大都市—メトロポリス—，木内信蔵編『都市・村落地理学』朝倉書店，188-225.

（平成14年8月30日受理）